

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 浩二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木下 克己
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木下 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,267,873	4,062,438	1,441,068	1,423,026	5,664,792
経常利益(千円)	96,123	125,566	25,941	63,668	216,281
四半期(当期)純利益(千円)	37,915	8,842	9,430	32,314	107,314
純資産額(千円)	-	-	798,223	889,820	872,321
総資産額(千円)	-	-	4,621,259	4,777,164	4,375,957
1株当たり純資産額(円)	-	-	220.22	245.50	240.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.46	2.44	2.60	8.92	29.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	17.3	18.6	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	305,106	366,285	-	-	381,597
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	251,737	329,942	-	-	363,523
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,954	136,849	-	-	39,760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	453,143	528,325	355,133
従業員数(人)	-	-	207	219	205

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	219	(123)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	197	(119)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、以下の記載については品目別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
デニッシュ	689,890	102.8
クロワッサン	347,389	98.3
パネトーネ	15,848	81.3
その他	376,514	93.3
合計	1,429,641	98.8

(注) 1. 上記の金額は、販売価格を基礎として算定しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
デニッシュ	696,909	103.6
クロワッサン	351,845	98.9
パネトーネ	14,824	79.7
その他	359,447	91.2
合計	1,423,026	98.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とする輸出の増加等により、一部景気回復の兆しは見られたものの、円高やデフレ、個人消費の低迷は長期化しており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当業界におきましても、デフレ下における消費者の節約志向、企業間の価格競争の激化等により、引続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは前連結会計年度に引き続き、パネトーネ種の特性を活かした新製品の開発、製品の品質向上に努めました。新製品としましては、「デニッシュ」において、「メロンパン」の他、表面を網目状に焼き上げた「バタープールのデニッシュ」「チョコプールのデニッシュ」、スティックタイプの「オレンジショコラ」、その他、PB製品1品を発売しました。また、ディズニーキャラクターシリーズとして、「Disneyデニッシュメープルキャラメル」「Disney黒糖クロワッサン」を新発売しました。

売上高につきましては、自動販売機により販売を行っている取引先においては、設置先である工場の稼働率の回復、優良設置先の選定等により回復の兆しが見られ、また、上記新製品、冬季限定製品の発売により順調に推移した業態はあったものの、卸問屋を中心に、競合他社低価格製品の導入等により回復が遅れている業態もあり、全体としてはほぼ計画どおりとなりました。

利益面につきましては、製造ラインにおいて使用する消耗品等の購入計画の見直し、その他の経費についても見直しを行い、削減に努めましたが、製品差別化と、それに伴う認知度向上策として、主婦向け生活情報誌等への広告掲載、販売促進ツールの充実等を実施した結果、営業利益、経常利益、四半期純利益ともほぼ計画どおりとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は14億2千3百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益6千6百万円（前年同期比130.1%増）、経常利益6千3百万円（前年同期比145.4%増）、四半期純利益3千2百万円（前年同期比242.7%増）となりました。

##### （2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、47億7千7百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（1億7千3百万円）、受取手形及び売掛金の増加（1億6千万円）、建物及び構築物の増加（5千2百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千3百万円増加し、38億8千7百万円となりました。これは主に買掛金の増加（1億9千3百万円）、短期借入金の純増加額（1億1千8百万円）、未払金の増加（7千7百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ1千7百万円増加し、8億8千9百万円となり、自己資本比率は18.6%となりました。

##### （3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ1億3千7百万円増加（前四半期連結会計期間末比35.1%増）し、当第3四半期連結会計期間末には5億2千8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億1千9百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益（6千2百万円）、売上債権の増加額（2億9千1百万円）、仕入債務の増加額（2億1千9百万円）、減価償却費（8千2百万円）などによるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5千1百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

これは主に製造設備の取得による支出（4千4百万円）などによるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6千9百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

これは主に長期借入金の借入による収入（2億円）、短期借入金の純減少額（1億円）などによるものであります。

##### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,622,600	36,226	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,226	-

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	5,500	-	5,500	0.15
計	-	5,500	-	5,500	0.15

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,577	1,589	1,583	1,570	1,598	1,590	1,545	1,440	1,440
最低（円）	1,555	1,550	1,555	1,560	1,560	1,535	1,380	1,356	1,352

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	常務取締役	財務経理部長	木下克己	平成22年7月16日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	528,325	355,133
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 898,877	738,563
商品及び製品	24,862	51,344
仕掛品	8,630	9,343
原材料及び貯蔵品	77,757	62,082
その他	48,427	58,535
貸倒引当金	400	300
流動資産合計	1,586,481	1,274,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	704,866	652,729
機械装置及び運搬具(純額)	721,816	695,398
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	91,754	72,813
その他(純額)	32,780	34,532
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,738,267	<sup>1</sup> 2,642,523
無形固定資産		
リース資産	3,134	3,876
その他	20,031	13,302
無形固定資産合計	23,166	17,179
投資その他の資産		
投資有価証券	171,465	190,314
その他(純額)	<sup>2</sup> 257,783	<sup>2</sup> 251,661
貸倒引当金	-	424
投資その他の資産合計	429,249	441,551
固定資産合計	3,190,682	3,101,255
資産合計	4,777,164	4,375,957

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	429,430	236,027
短期借入金	2,366,800	2,248,000
リース債務	22,324	16,479
未払金	252,883	175,026
未払法人税等	846	57,368
賞与引当金	14,232	53,025
その他	124,329	109,229
流動負債合計	3,210,846	2,895,156
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	333,200	275,000
リース債務	80,464	66,058
退職給付引当金	51,108	50,740
役員退職慰労引当金	74,188	78,152
その他	37,537	38,527
固定負債合計	676,497	608,479
負債合計	3,887,344	3,503,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,472,971	2,489,501
自己株式	8,358	8,185
株主資本合計	2,821,013	2,837,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,463	32,738
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
評価・換算差額等合計	1,931,193	1,965,394
純資産合計	889,820	872,321
負債純資産合計	4,777,164	4,375,957

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,267,873	4,062,438
売上原価	2,846,966	2,661,026
売上総利益	1,420,906	1,401,411
販売費及び一般管理費	1,317,290	1,271,506
営業利益	103,616	129,904
営業外収益		
受取利息	90	80
受取配当金	2,356	2,368
受取家賃	16,994	17,570
リサイクル委託費用返戻金	2,782	1,224
助成金収入	-	2,900
その他	3,644	2,698
営業外収益合計	25,868	26,841
営業外費用		
支払利息	27,637	26,696
その他	5,723	4,482
営業外費用合計	33,361	31,179
経常利益	96,123	125,566
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,173
特別利益合計	-	3,173
特別損失		
固定資産除却損	3,548	4,493
投資有価証券評価損	-	52,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,144
特別損失合計	3,548	58,018
税金等調整前四半期純利益	92,575	70,721
法人税、住民税及び事業税	40,810	42,757
法人税等調整額	13,849	19,122
法人税等合計	54,659	61,879
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,842
四半期純利益	37,915	8,842

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,441,068	1,423,026
売上原価	980,542	910,623
売上総利益	460,525	512,402
販売費及び一般管理費	431,526	445,685
営業利益	28,998	66,717
営業外収益		
受取配当金	757	697
受取家賃	5,661	5,926
その他	932	615
営業外収益合計	7,352	7,238
営業外費用		
支払利息	8,810	8,809
その他	1,598	1,478
営業外費用合計	10,409	10,287
経常利益	25,941	63,668
特別損失		
固定資産除却損	1,064	1,161
特別損失合計	1,064	1,161
税金等調整前四半期純利益	24,876	62,506
法人税、住民税及び事業税	1,519	13,127
法人税等調整額	16,965	17,064
法人税等合計	15,446	30,191
少数株主損益調整前四半期純利益	-	32,314
四半期純利益	9,430	32,314

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	92,575	70,721
減価償却費	194,821	230,565
貸倒引当金の増減額(は減少)	624	324
賞与引当金の増減額(は減少)	33,820	38,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,514	367
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,481	3,964
受取利息及び受取配当金	2,447	2,448
支払利息	27,637	26,696
投資有価証券評価損益(は益)	-	52,380
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,173
有形固定資産除却損	3,548	4,493
売上債権の増減額(は増加)	176,084	160,314
たな卸資産の増減額(は増加)	11,323	11,519
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,048	2,675
仕入債務の増減額(は減少)	179,702	193,403
未払消費税等の増減額(は減少)	22,472	9,621
未収消費税等の増減額(は増加)	7,053	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	85,012	126,682
その他	3,389	1,828
小計	421,824	499,039
利息及び配当金の受取額	2,447	2,448
利息の支払額	26,276	26,816
法人税等の支払額	92,888	108,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,106	366,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	128	132
有形固定資産の取得による支出	242,859	316,675
投資有価証券の売却による収入	-	4,156
その他	8,749	17,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,737	329,942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	142,100	123,000
配当金の支払額	25,224	25,345
リース債務の返済による支出	9,673	14,632
その他	47	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,954	136,849
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,323	173,192
現金及び現金同等物の期首残高	376,819	355,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	453,143	528,325

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,752,294千円です。</p> <p>2 賃貸用不動産の減価償却累計額は、28,955千円です。</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 248千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,581,499千円です。</p> <p>2 賃貸用不動産の減価償却累計額は、27,950千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>325,271 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,481</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,959</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>371,801</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>111,262</td></tr> </table>	給料手当	325,271 千円	賞与引当金繰入額	5,714	役員退職慰労引当金繰入額	7,481	退職給付費用	17,959	配送費	371,801	賃借料	111,262	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>330,761 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,816</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,523</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,058</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>354,717</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>87,387</td></tr> </table>	給料手当	330,761 千円	賞与引当金繰入額	5,816	役員退職慰労引当金繰入額	5,523	退職給付費用	22,058	配送費	354,717	賃借料	87,387
給料手当	325,271 千円																								
賞与引当金繰入額	5,714																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,481																								
退職給付費用	17,959																								
配送費	371,801																								
賃借料	111,262																								
給料手当	330,761 千円																								
賞与引当金繰入額	5,816																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,523																								
退職給付費用	22,058																								
配送費	354,717																								
賃借料	87,387																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>108,571 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,493</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,536</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>121,609</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>34,851</td></tr> </table>	給料手当	108,571 千円	賞与引当金繰入額	5,714	役員退職慰労引当金繰入額	2,493	退職給付費用	5,536	配送費	121,609	賃借料	34,851	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>110,668 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,816</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,795</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,829</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>121,998</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>27,421</td></tr> </table>	給料手当	110,668 千円	賞与引当金繰入額	5,816	役員退職慰労引当金繰入額	1,795	退職給付費用	6,829	配送費	121,998	賃借料	27,421
給料手当	108,571 千円																								
賞与引当金繰入額	5,714																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,493																								
退職給付費用	5,536																								
配送費	121,609																								
賃借料	34,851																								
給料手当	110,668 千円																								
賞与引当金繰入額	5,816																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,795																								
退職給付費用	6,829																								
配送費	121,998																								
賃借料	27,421																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 453,143	現金及び預金勘定 528,325
現金及び現金同等物 453,143	現金及び現金同等物 528,325

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 3,630,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 5,506株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ロングライフパンの製造及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ロングライフパンの製造及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 245.50円	1株当たり純資産額 240.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	37,915	8,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,915	8,842
期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	9,430	32,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	9,430	32,314
期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社コモ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 所 直好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社コモ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。